

日本学術会議 科学者委員会
学術体制分科会 (第22期・第5回) 議事要旨

I. 日時：平成25年4月3日(水) 16:00~18:00

II. 場所：日本学術会議6-C(1)会議室

III. 出席者(以下敬称略) 松沢、氷見山、翁、小原、杉田、長谷部、上田、戸山、桃井、北川、北里、楠岡、田島(スカイプ)計13名(欠席：辻村、吉川、古谷野、竹縄、尾家)

事務局：石原他

IV. 議事

- (1) 前回議事要旨の確認
- (2) 今後の進め方について
- (3) その他

上記(2)について自由な意見交換が行われた。

- 20期の報告書は内容は十分だが実現の見込みがない。20期のまっとうなものよりは変化球、提言を入れたいが、どこまでやってもよいのか？
- 前期21期は学術と税に特化し、狙いはよかったが機能しなかった。今回は、いろんなバックグラウンドの委員の発言を土台にして、何を、何のために、どうやってするのか、コンセンサスをもって収斂させたい。
- 学術会議の中での議論がもっと必要。例えば **Future earth** や大震災の反省など。
- 1年半の後期でできること、その間に見えることやるべきこと。緊急性という意味では、学術会議の体制(中だけにとどまらず外との関係)について提言すべき。
- 20期はよく考えられた報告書。それを踏まえて、この時点で言わなければならないことをコンパクトに世の中に訴えることが重要。
- 競争的資金への傾斜が進み、日本の競争力の低下が言われる中、選択と集中に進むべきか、逆を重視するか、エビデンスをもとに考えるべき時期。
- 学問の専門化だけでは進まない、複合的、横断的な学術を進めるべきだが、そういう分野のキャリアパスが難しい。そこを何とかしたい。
- 大学から育つ人材の質の低下が見える。大学の先生も疲れ果てていて、これではいい学生は出ない。仕組みがおかしくなっている。いい人がいい研究をできる環境作りの絵をかくことが大事。文科省は大学の数を減らそうとしている、地方は統合化。それでいいか？研究者集団がもっと主導しないとイケないのでは。

- 提言をまとめるには網羅的よりはピンポイントにすべき。
- 大型研究ばかりで動かすのではなく基盤的な研究をサポートに舵をきれないか。基盤的経費を増やすことが重要。科研費の仕組みはうまくいっている。他の競争的資金を抑えてでも科研費を増やすべき。採択率 4 割くらいにするなど数値目標をあげるのも重要。
- 大学の質向上については 10 年くらいいいじりにいじくっている。毎年教育プログラムに応募して疲弊している。本来研究に最も咲かないといけない人がかなりの割合が巻き込まれている。短期的にいろいろやるのは学生にとってもよくない。大学改革は重要だが、やり方がまずい。運営費交付金を減らして競争的資金に移行していること。
- 大学がトップダウンでお金を取ろうとするのは仕方ない。ただ、取れば取るほど忙しくなる。科研費採択率アップ、今 2 割、それを 4 割にするのは説得力を持った提言になるかも。科研費がとれれば、皆そんなに無理はしない。
- 教育は COE、GCOE、リーディング大学院と 5 年きざみでの変化で競争的資金になっている。研究ではマスタープランに代表される競争的資金。ただ、その資金はどこから出てくるのか、そこまで議論、説明が必要。
- 科研費は今採択率 2 割台だが 3 割をめざしている。それを 4 割にするのは理屈が必要。
- 充足率をかえればよいが、派生的な問題が生ずるので十分な検討が必要。
- 科研費は改善されている。地方大学では運営費交付金減で科研費応募奨励し、科研費取得額は増加。がんばればできることがわかり、制度として機能していないわけではない。集中化により大大学にお金が行くことは事実で、弊害を生んでいるが。
- 科研費取得総額の格差はあるが、これは結果としての事実。60 年の科研費制度はよくできている。
- 日本の人材育成を議論すべき。教授のポジションは外国から見ると生ぬるい。しっかりと任期制の導入、教授の質向上が重要。辞めた場合のキャリアパス。様々な人材が不足、マーケットリサーチ、イノベーションを進める人材が育っていない。いろいろなキャリアパスが示せることが重要。どんな人材が欠けているのか、これからの日本の緊急課題。
- アメリカでもテニユアがあり、終身雇用定年なしだが、それまでの不安定期間が長い。任期制は教授には及んでいない。
- 我が国のこの間の変化は労働雇用法改正。そもそも任期制には対応できない。

- 大学のありかたについては議論してきた。人材育成のありかたは 20 期でも重要視、特にポスドク問題。最近では若手研究者の高齢化も問題。
- 法学ではロースクールを作ったが、日本では訴訟が増えないことから法曹が就職できない。数が増えない。外国と日本の政治・文化の違いが改革の隘路
- 若手の就職先が増えないことについては、若手はセレクションを強めて、成果を出した人は安心して研究を続けられるような形にしたほうがよいのでは。大学院進学者を減らすべき。最初の段階でセレクションすべき

○ 大学院重点化は考えはよかったが、行き過ぎ。少し戻して定員を減らすべき。学生にも社会のため。有能な人材をムダにしている。定員を減らすと学生積算校費が減るが、ある程度減ってもしかたない。

○ 大学の数はともかく、大学院の DC の数は減らすべき。

○ 大学院の博士に行かない。研究力が落ちている。あと 10 年くらいして、活躍すべき人がいないことになる。高齢化したポスドクの下の世代がいない。

○ 施策として失敗だった。できる学生は先輩がどうなったかよく見ている。

○ 個人情報保護法が非常に大変。大学は特別の取り扱いが必要ということが通らない。労働契約法については大学の特性に応じた制度にすべきと言うべき。

○ 法科大学院は失敗。数をつくりすぎた。制度設計時の 3000 人の想定は多すぎ。失敗は言うべき。事業補助も多額の費用を使った。他の有効な方策に回せと言ってもよいのでは。

○ 有期雇用について大学では柔軟な雇用ができるような提案をしたらどうか

○ 労働契約法改正は、大学ではよくないが、一般社会ではよい面もある。合理的な理由に大学の特性を入れることができるか工夫が必要。

○ 政治、経済、医療も変わる時期。こういう時期こそ学者集団が上からみて指針を示すべき。学術会議の提言が一番重要視される時期。資源がない国で、教育力・科学力を上げるのが絶対必要。学術がどういう方向であるべきか、示すいい時期。教育力、科学力。提言する場合は、ヒアリングして材料を集める必要があり、エビデンスをきちんと把握すべき。きちんとした総論が必要。

○ 若手には、広くやらせる段階が必要。評価してそのあとは集中化がよい。そのあとのフォローアップが重要。日本から技術頭脳が流出しているのはまずい。大学院を増やして、出口を作らなかつたから弱くなった。この対策が重要。

○ 文化系と生命科学や医学は違う。タイムスパンが 30 年と 5 年で結果を出す違い。金額も違うし、いっしょくたにはできない。幅広い意味での研究体制が大事。

○ エビデンスについては政策研の資料、上席調査官など、手足もある。報告書はどのように使われているのか？

○ 省庁の審議会資料に使われているのは多々ある。フォローアップがあつてこそ。出しただけではだめで、担当省庁との詰めも必要。

○ 学術会議の意見等登録システム、これも様々な不備があり、俎上に乗せたいが、ご意見を聞くレベルはこれでできる。議論を広く会員に出すことができる。そこから意見をくみ上げることにはできる。どうやってやるか、に使えるのではないか。「日本の展望」を作るときに、何について議論するか、ブレインストーミングするために、自由意見をもらって、項目、分布をとりまとめて会員にフィードバックされた。この分科会が今日までに出た課題すべてに目配りするとすると、意見登録システムを使うのと会員フィードバックシステムを使うのはどうか？

- どうやったら1年後に提言ができるか？よりよい学術体制のためにどうするか。何を？どうやって？
- 素案として起草できると、メールベースで分科会で意見を言い合う、次回の分科会で議論をして、来年の4月に間に合わせる。
- 初期の意見集約ではよいが、まだまとまる段階にはいたっていないのではないか。
- 20期で出尽くして、それだけではインパクトはない。バイアスがかかったものしかインパクトは出ない。しかしそれが学術会議の提言となるか？インパクトのあるものは万人が受け入れられるものではない。そこまで行くのか？
- 財政状況の厳しさや大学の多さなどに対応したものでないと読んでもらえない。少子化の中で大学を自主的にどう変えていくのか。ガバナンスなのか、自己改革。そういうものも見せていかないといけない。科学力、人材育成は重要だが、それに加えて必要。
- 意見を集約したコアとなる提言を作って、委員会内で合意を得る。学協会長、学長などにも見せて意見を聞く。賛同団体を明記するなど。学長がずらっと並ぶと無視できない。
- 例えば、この少子化時代に大学の数が必要なことはどういう論理があるか？
- 大学院の数を減らすのと大学を減らすことは違う国民の多くが大学進学するようになった。進学率が増える限り増えるのでは。
- 進学率は横ばい、絶対数も減っている
- 大学院の数は違う。それを考慮した提言。大学院定員には教員数比例はしないとは個人的には思うが。減らすなら教員も減らすことも含めるべき。
- 科研費採択率を上げるためには大型競争資金を減らすことで対応できる。
- やはり進学率。大学が増えすぎという必要はない。少子化なので。これから減っていくと思う。
- 規制緩和の影響もある。不思議な大学がいっぱいできた。質保証がでて堂々巡りの状況。

- 研究力をどうするかが一番大きな問題
- 大学院重点化は失敗だが、教養教育改革と一体、ジェネラルな一般教育がなくなり、専門家育成が進みすぎたことも問題。地方大は大学院をやめ、リベラルアーツに徹すべき。サイエンスをやりたい人はそこを出て旧帝大系の大学院に行くというほうがよいのではないか。
- 20年前に起こったことを検証することはできる。20年たったならこれ間違いだったと言える。これからの研究力、ポストドク、研究費の問題にもつながる。
- リベラルアーツのことでオーバードクターのことは提言が出ている。エビデンスは会員連携会員にメール問い合わせ集約。若手の特任連携幹事を置いた。
- どう意見聴取をすべきか事務局と相談。4役で素案を作る
- 大学院重点化に端を発するこの20年間の状況の中で、大学院の高等教育、教養教育が崩壊、その功罪を起点にどうしたらよいか？

- 大学院重点化でアップシフト。それは全くマイナスではない。単純に昔のものに戻るのか、という方向でよいのか？
- 4月総会までに案を出す。次回には文言をもとに議論する。それまでにはメールベースで議論を続けたい。常置委員会なので、がんばって提言を出してつないでいく。半年の猶予期間でいろんなどころへ持って行って使ってもらうのが我々の責務。
- もう少し絞って合意したほうがよい 20 年の功罪が、研究費なのか、教育体制なのか。教育大学では問題が多々あり、気が付いたら大学院へ行ける学生がいなくなる。
- 20 期の総論的なものがあるので、その中でどこに焦点を当てるか。意見はいただいたので、4 役でまとめて文言にする。その場合は、20 期を踏まえた広いもの。
- 学術会議そのものの体制についてはどうか？新しいことに取り組みやすいような体制を作るべきだが、どこでやるか。
- 規定を調べるが、学術会議そのもののことは保留としたい。
- 次回は総会 2 日目の 10 月 3 日 16 時から開催。